税法実務実践コース 消費税

コントロールタワー

回数		内容	ページ
		第 1 章 消費税の概要	
	1.	消費税の仕組み(地方消費税を含む)	
	2.	消費税の課税の対象	
	3.	課税期間	
第	4.	基準期間	P 2
1	5.	消費税の非課税取引	~
回	6.	税率	P 1 4
	7.	小規模事業者の納税義務の免除	
	8.	課税標準	
	9.	貸倒れに係る消費税額の控除等	
	10.	仕入税額控除(その1)	

		第1章 消費税の概要	
	10.	仕入税額控除(その2)	
	11.	簡易課税	
第	12.	確定申告と納付	P 1 5
2	13.	消費税の中間申告	~
回	14.	消費税の経理処理	P83
	15.	控除対象外消費税額等	
	16.	勘定科目ごとにみた消費税	
	17.	消費税等と印紙税	
	18.	各種届出書	
		※ 次ページへつづく	

第2章 消費税申告書の作成

- 1. 概 要
- 2. 申告書の種類
- 3. 申告書にはどの付表を添付するのか

P 1 8

~.

第3章 実務でのポイント

P 8 3

- 1. 消費税実務処理のポイント
- 2. 税務署は申告書のこんな点をチェックする
- 3. 消費税率の引上げと軽減税率制度
- ※ 上記カリキュラムの回数割・内容等については、講師の授業進度等により変更される場合があります。予めご了承ください。

.....

■本テキストの内容及び関係法令書類につきましては、平成30年4月1日現在確定 している法令等に基づき作成しております。

税法実務実践コース 消費税 CONTENTS

第1章 消費税の概要

1. 消費税の仕組み(地方消費税を含む)	2
2. 消費税の課税の対象	2
3. 課税期間	4
4. 基準期間	4
5. 消費税の非課税取引	4
6. 税 率	5
7. 小規模事業者の納税義務の免除	5
8. 課税標準	7
9. 貸倒れに係る消費税額の控除等	8
10. 仕入税額控除	8
11. 簡易課税	22
12. 確定申告と納付	28
13. 消費税の中間申告	30
14. 消費税の経理処理	31
15. 控除対象外消費税額等	33
16. 勘定科目ごとにみた消費税	35
17. 消費税等と印紙税	39
18. 各種届出書	42

第2章 消費税申告書の作成

1. 概 要	70
2. 申告書の種類	70
3. 申告書にはどの付表を添付するのか	70
第3章 実務でのポイント	
1. 消費税実務処理のポイント	80
2. 税務署は申告書のこんな点をチェックする	82
3. 消費税率の引上げと軽減税率制度	83

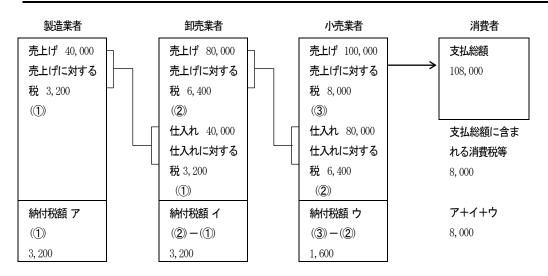
P83の内容

3. 消費税率の引上げと軽減税率制度

消費税率の引上げと軽減税率制度が、平成31年10月1日から施行されます。あわせて、複数税率制度に対応した仕入税額控除の方式として、適格請求書等保存方式(いわゆる「インボイス制度」)が平成35年10月1日から導入されます。それまでの間については、現行の請求書等保存方式を基本的に維持しつつ、区分経理に対応するための措置が講じられます。

この改正に伴い、平成31年4月1日が「指定日」とされ、指定日前の契約等で一定のものについては、引渡しが平成31年10月1日以降になった場合でも旧税率(8%)が適用されるなどの経過措置の対象となるケースがあります。

1. 消費税の仕組み(地方消費税を含む)



(注)事業者は、国内において行った課税資産の譲渡等につき、この法律により、消費税を納める義務がある。(消費税法第5条)